

## 第16回 経済・財政一体改革推進委員会 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時: 2017年2月16日(木) 10:00~11:30
2. 場 所: 中央合同庁舎第4号館 4階共用第四特別大会議室
3. 出席委員等  
会長 新浪剛史 サントリーホールディングス株式会社代表取締役社長  
伊藤由希子 東京学芸大学人文社会科学系経済学分野准教授  
大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科教授  
佐藤主光 一橋大学経済学研究科・政策大学院教授  
鈴木 準 株式会社大和総研主席研究員  
高橋 進 日本総合研究所理事長  
羽藤英二 東京大学大学院工学系研究科教授  
古井祐司 東京大学政策ビジョン研究センター特任助教  
松田晋哉 産業医科大学医学部教授  
印南一路 慶應義塾大学総合政策学部教授  
  
越智隆雄 内閣府副大臣(経済財政政策)  
武村展英 内閣府大臣政務官(経済財政政策)

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事  
経済・財政一体改革推進委員会の今後の進め方
3. 閉会

### (配布資料)

- 資料1 「経済・財政一体改革推進委員会」の設置について(平成29年1月25日一部改正)
- 資料2 経済・財政一体改革推進委員会 運営規則(改正案)
- 資料3 経済・財政一体改革推進委員会の検討体制(改正案)
- 資料4 伊藤由希子委員提出資料
- 資料5 鈴木委員提出資料
- 資料6 古井委員提出資料
- 資料7 赤井委員提出資料
- 資料8 牧野委員提出資料

- 資料9 山田委員提出資料
- 資料10 羽藤委員提出資料
- 資料11 松田委員提出資料

(参考資料)

- 参考資料1 経済財政諮問会議の今後の課題・取組について(平成29年2月15日  
経済財政諮問会議)
  - 参考資料2 中長期の経済財政に関する試算(平成29年1月25日経済財政諮問会  
議提出)
  - 参考資料3 各WGにおける当面の検討事項(案)
- 

(概要)

○新浪会長 只今より「経済・財政一体改革推進委員会」を開催する。本日は、新たに設置された評価・分析ワーキング・グループのメンバーへの参加をお願いしている印南委員にも御出席いただいている。本委員会では、先月の経済財政諮問会議において、ワーキング・グループの再編が行われた。委員会の設置規定、運営規則の改正案、検討体制、メンバーはお配りしている資料のとおりである。今後は、この新しい体制で進めていきたい。

委員会が設置されて約1年半が経過した。新しい体制での委員会の運営に当たり、経済再生と財政健全化の二兎を追うという基本的な考え方に照らし合わせ、昨年までに、何が達成でき、何が課題として残っているか、また、親会議である経済財政諮問会議との連携は十分であるのかを検証してまいりたい。本日は委員より率直な意見をいただきたい。

それでは、意見交換に移る。ざっくばらんをお願いする。

○伊藤由希子委員 資料4を用意した。「経済・財政一体改革は実施賃金に反映されたか？」というかなり挑戦的な題で資料を一つ用意した。経済・財政一体改革は、そもそも、政策の地ならしと、進捗の「見える化」を地道に進めるものであり、それが即応的に賃金所得に現れるものでないことは承知しているが、子育て世代の一人として日々実感することは、この日本経済で今、一番伸び代のあるものは人材にほかならない。そのために、人材を育てるための教育と雇用、それに財源を回すための社会保障改革が非常に重要であると感じている。財政健全化のための歳入の原資として、人材一人一人の活躍、活力が重要なバロメーターなので、今回、月次での進捗が測れる資料の一つとして、毎月勤労統計の情報を提示した。資料をご覧くださいと、平成23年から28年までの年次のデータが上にある。平成28年は、5人以上の事業所規模の雇用者ではあるが、5年ぶりに全ての実質賃金がプラスに転じている。月次で見ると、本委員会が始まったちょうど平成27年の7月以降、偶然ではあるが、

前年同月比マイナスが減り、プラスの値に転じているとわかる。概ね安定的な経済状況のもとで本委員会が進捗してきたと言えると思う。財政再建はいまだに道半ばではあるが、比較的状況が安定していると言える現段階で、適切な予測を立てて進捗管理をすることが引き続き求められるということが、第1の結論である。その中で、目覚ましい成果を一つ挙げるとすると、平成27年にスタートしたマイナンバー制度が挙げられると思う。このマイナンバー制度は、本委員会が目指す人材の「見える化」のためにも、今後もっと積極的に活用すべきである。現時点では、税務情報にのみひもづけることでマイナンバーが活用されつつあるが、一刻も早く医療保険、介護保険、年金、雇用、福祉の分野で統一化させることが必要である。データの観点からは、国勢調査のような個人を調査対象とした大規模な調査や、経済センサスのように法人を対象とした大規模な調査においても、できる限り早くマイナンバーを導入し、統一して使っていただきたい。「見える化」の進捗管理として最も効率的なのは、同じ対象を継続的に追っていくという仕組みをつくることである。この経済・財政一体改革では、都道府県や自治体の公表統計に関しては、過去40年間でさかのぼって統合して、一つの対象ごとに追えるようになった。これは地味なものとはいえ、非常に大きな進捗であったと思っている。次のステップとしては、これが人材、つまり、個人を対象とした調査においても活用できることではないかと思う。実際には、医療保険の現在の保険者番号を中心とした体系からマイナンバーに移行するだけでも四、五年はかかると言われているが、今回のこの進捗管理の取組と両輪が成り立つように、マイナンバーを活用した社会保障制度の構築もなるべく早く進むように、本委員会で進捗を見ていく必要がある。

○大橋委員 この1年半を振り返り、何が達成でき、今後の課題は何なのかを考えると、構造改革という観点では、2000年からずっと取り組んできた部分があるが、今回の取組の新しい点は3点あったと感じている。1つ目は、義務的経費や地方の関連経費を一から見直してみようという観点である。そういう意味では、地道であるが、この点に目を向けて議論をし始めていることは、新しい点であると思う。2つ目は、これも地道な取組だが、地域データを「見える化」し、それを地域レベルで分析しながら、何とか「わかる化」や、あるいはそれを行動につなげていくためにポータルサイトをつくるといった取組も、非常に重要な取組だったと思う。3つ目は、先端事例を拾い上げ、それを発掘し、横展開していこうという取組である。自治体のヒアリングなど様々なものを通じてこの取組を行ってきており、新しいアプローチがあったと思う。これらのアプローチはどれも非常に地道だが、こうしたものをどう昇華させていくのが、次のステップである。

最初の1つ目と2つ目にかかわるが、これまで設定したKPIをどう評価していくのかは今後重要な論点であり、データもつくれたので、それを「見える化」したものをどう分析につなげてくのかということだと思う。これも非常に難しい課題ではある。アカデミッ

クなアプローチだとすごく細かくやり始めてしまう。ミクロあるいは、超ミクロでやるのだが、そこから始めると、なかなか評価をするのは難しいという思いを持っている。他方で、通常政府がやるようにマクロ的な分析でも、なかなか効果は見えてこないかもしれない。そういう意味でいうと、今回、地域データをせっかくだつたので、このあたりから、いかに地域の独自の要因を取り除きながら、こうした横展開の取組が、先ほど会長からあった財政の抑制と成長に資する取組の二兎を追うことに結びつくのかについて、知恵を出していかなければいけないと非常に強く思っている。

2点目は、データを含めて、いろいろな取組が各省で行われているが、本委員会は、各省の取組に横串を刺し、全体を推し進めていく場として、非常にすばらしい場だと思っている。そういう意味では、ぜひ横串を刺せる論点を幾つか見つけていき、各省でモチベーションを持って取り組みたいと思っている人たちを後押しすることも、一つ重要なミッションだと思う。

- 佐藤委員 経済・財政一体改革における非常に大きなポイント、特徴は「見える化」を進めたこと、「見える化」を通じてワイズ・スペンディングにつなげていくことだと思う。データベースも大分そろってきたと思うので、あとはこれをどう活かしていくかだと思う。もちろん研究者が活かすのは、それぞれがやることであるが、これが現場でどう生きてくるのかだと思う。特に、医療の分野などでも、地域差に着目して、説明できない地域差をどう是正していくか。説明できる地域差、例えば高齢化の進捗具合や、疾病構造の違いはもちろんあって当然の地域差であるが、それ以外のなぜこうなるのかという地域差については、それぞれ解消させていくべきである。地域差の解消に努めていく。ある種「見える化」を通じてそういう改革へのモチベーションと言うべきか、プレッシャーと言うべきか、そういったものを現場に与えていくことが、狙いだと思う。そうだとすれば、いかにして「見える化」データベースをより現場に「見える化」させていくか、浸透させていくかが次の課題になると思う。地方財政分野を対象とした簡単な実証分析やデータを見れば、民間委託を含めて、改革を進めているところでは、総務関係費などの経費が明らかに抑制されている。また、ある程度人口規模の大きいところは、行政サービスを比較的安価に提供できることからわかるように、民間委託や、地域の中での集約化や、コンパクトシティ、広域化、クラウド化も含めて、自治体間の連携が行政経費の節約につながっていることは明らかである。そういったことを、取組の遅れている地域に見せていくことによって、改革へのモチベーションにつなげていくことが重要である。

もう一つ今年取り組まなければいけないこととして、設定しているKPIに即して改革の進捗状況をきちんと管理していくことが、当然ながら求められると思う。その中でも、特に地域差に着目しているので、例えば人口規模別や、自治体の類型別、東西など、どういった属性の地域で改革が比較的進んでおり、どういう地域ではそうでないのか、それらを全部合計したものがKPIとして現れてくるので、KPIのセグメント分析な

ども必要である。全体の合計値だけ見ている、何となく進捗している、あるいは何となく遅れているとしか見えないので、どこで進んでいて、どこで遅れているかを地域の属性別に見ていくことは必要である。平たく言えば、遅れているところに対してプッシュをしたりアドバイスをしたりする一方で、改革が進みやすいところはより進めてもらい、そういったそれぞれ異なる対応がとれるのではないかと思う。

今回の改革はあくまでボトムアップ、つまり、ミクロから始めて、それが最終的には財政再建や経済の活性化といったマクロの目標を達成するというシナリオである。ただし、ミクロの部分については、データの「見える化」も含めてそれぞれの取組があると思うが、結局これがどのように2020年度の財政再建の目標につながっていくのかという道筋が見えてこない。例えば、社会保障関係費は年間の増加を5,000億円にとどめるといったマクロの歳出抑制があり、他方ではミクロな現場ベースでのKPIを使った改革の取組があるが、この2つがどうつながっていくのかということ。ここをうまくやらないと、2020年度にとにかく財政再建目標を達成するために、結局えいやで歳出を抑制してしまうと、ある意味非効率も生まれてくるし、かといって、何もしないでいると目標を達成できないということになる。したがって、KPIで言えば、第2階層、第3階層の部分にかかわってくると思うが、改革の歳出効果をきちんと詰めていかないと、我々の最後のミッションは2020年度にあるということと、その中間目標は2018年度なので、ミクロとマクロの関係は意識していく必要があると思う。

○新浪会長 改革が進んでいる地域では民間委託などが進んでいるが、改革が進んでいない地域で取組を進めるインセンティブをぜひとも考えて頂きたい。本来は、改革が進むことによって、その地域の方々のQOLが上がる訳だが、近隣に改革が進んでいない地域があるとすると、その地域のステークホルダーは隣の地域のQOLが上がっていることを知らないのではないか。改革の必要性は、隣の地域が改革により本当に良くなっていると認識することで浸透していく。したがって、どうやってQOLを定量化するかという問題はあるが、改革によってQOLが上がっているという情報がきちんと伝わっていない可能性があり、これをどう伝えていったらいいか。こういうことがインセンティブとなり、改革の必然性が生まれる。今は地域差の特殊事情が語られ過ぎてしまい、だからだめなのだと言ってしまうが、何が原因になっているのかまで考えていかなければいけない。

○佐藤委員 そのとおりだと思う。「見える化」をする際に、自治体の方だけでなく、住民の方にも見せていくこと、特に社会保障関係や、介護費、要介護認定率も含めてかなり違いがある。そのことを住民の方が知っているかどうか問われる。これは単に広報しても見てくれないので、メディア戦略になってくるという気がする。それから、理想的には何らかのアウトカム指標が本来は問われるべきだと思うが、そこは時間のかかるところかなと思う。

○鈴木委員 資料5を提出させて頂いた。経済が全てではないが、QOLの向上や、財政健全化も含めて、経済がうまくいかなければほとんどのことはうまくいかないと思っている。同時に経済・財政一体改革は、その考え方が社会の隅々にまで根づくことが一番重要であり、今年実施した取組の効果が来年すぐに出るという性格のものではないとも考えている。

1ページ。とはいえ2020年度に大きな照準を合わせており、この改革自体は2012年末の現在の内閣の発足以降続いてきた政策の体系の中の大きな柱の一つである。直近この4年間で日本経済は、実質で1.3%成長しており、原油価格が下がるなどして交易条件が改善したため、GDIで見れば実質で1.8%成長している。消費税を5%から8%へ1.6倍に増やすことをこなしながらこの状況がつくれたということは、きちんと評価されるべきである。ただし、左図の名目成長率、単純に並べることには問題があるかもしれないが、これまでの内閣府の中長期試算のシナリオからすると、現実はやや物足りない。名目GDPとは、いわば時価GDPであり、経済の温まり方という点では、期待どおりになっていない。名目GDP600兆円という目標は、実質GDPを増やして名目GDPを増やす、つまり、生産性を上げ実体経済を良くして、それによって名目GDP600兆円を達成するということを考えるべきだと思っている。ただ、右図の潜在成長率については、直近の赤い線を除外してご覧頂くと、最近の試算になるにつれて、下の方にシフトしている。つまり、ゴールはみんな同じだが、なかなか手前で潜在成長率が上がってきていない。現実に合わせて下がってきたという状況である。経済についてまとめると、足元まで決して悪くないパフォーマンスではあるが、満足できる状況ではない。経済の構造が変わったと言えるのか不明であるし、日本経済が海外の影響で良くなったのではなく、国内の自律性が活性化したということなのかもまだ不明である。深いデフレでなくなったということにとどまらず、消費が盛り上がる兆しが出てきたのかどうか、そういった点もまだよくわかっていない。これが経済の状況であると思う。

2ページ目、財政収支というのは、収入と支出の尻なので、どのように理解するかが非常に難しいが、2015年度のPB赤字半減は達成されており、しかも、過去の試算のシナリオとくらべて、かなり上の方のラインを現実はたどってきた。旧第2の矢が2013年度に打たれたが、そのときも収支は悪化しておらず、2015年度までは非常にうまくいった。反対に、2016年度、2017年度は、収支が悪化し、改善が停滞している。したがって、経済が外部要因で良くなったのではなく、構造としてよくなったのかどうかという意味で税収のレベルをどう評価するのか、あるいは、補正予算のあり方といったことが問われている局面である。また、この委員会はワイズ・スペンディングに取り組んでいるので、その効果が2017、2018、2019、2020年度のどのタイミングでどのように出てくるのかという見極めが今後非常に重要になる。直近の中長期試算では2020年度の赤字が5.5兆円から8.3兆円に拡大したことが巷間で話題になったが、こ

れは将来の税収レベルがブルーデントな形に修正されたためであると理解している。ただし、これは収支であり、トランプ政権下での円安で税収が増えたり、あるいは2016年度の第2次補正のような措置が今後も重なったりすると、また状況は変わってくる。本委員会としては、実際の収支の動きを見ながら、歳出改革を着実に進めていくということに尽きると思うが、改革の進め方としては、内閣府の中長期試算に部分的には反映されているかもしれないが、経済・財政再生計画の改革事項が基本的には反映されていないようにも見えるので、今後、評価や検証を行っていく中で、中長期試算に改革の成果を反映させたときに、一体どうなるのかを追究していくことも一つのやり方だと思う。それから、二兎を追うという話だが、いろいろ改革に取り組んで頂き、「このような効果が出ている」という御説明をこれまでも沢山各府省から頂いているが、今後は、雇用がどのぐらい増えたとか、賃金がどうなったとか、消費や投資がどうなったとか、税収がどうなったとか、そういうことをできる限り明らかにしていただきたい。また、かねてからの議論だが、改革の成果をどう使ったのか。新たな政策展開に使い、こういった良いことがあったとか、あるいは財政赤字の削減に使ったとか、改革の成果の使い方を意識した思考で改革を捉えていかないと、一つ一つは本当にいい取組であるとしても、全体として見たときに、日本が変わったとか、地域が変わったとか、超高齢社会だが活力が出たとか、そういうゴールがなかなか見えないということになりかねない。そういう段階にこの改革は入ってきたのかなと思う。

3ページ。財政赤字は今、国に寄せられている。社会保障基金については、年金は長期の財政計算できちんとやっているし、医療は赤字にならないように毎年保険料を上げているので、社会保障基金が黒字か赤字かは、余り問題にする必要はない。特に2015年度は代行返上の影響なども大きいので、社会保障基金が赤字か黒字かは無視してよい。地方政府は、PBはもちろん財政収支ベースでも黒字で、国の財政収支が赤字という状況である。ピンク色が投資、青色が行政サービス、グリーンが社会保障である。例えばピンクの中の社会資本の固定資本減耗は、国で5.9兆円、地方で12.1兆円である。ストック効果の議論は、昨年終盤でかなりまとまってきたと思うが、まだやり方として推進すべき余地が結構残っており、PPP/PFIを含めて深掘りしていく余地が結構あるのではないかと。地方財政も、いろいろな改革をしていただいて、かなり進んではきたが、インフラガバメントでこれほど大きな財政移転を行っている。民間部門としては、国と地方を連結してどうなるのかに関心があるのであり、国と地方の縦割りではなく、連結してどうかという視点で改革を組み立て直すことも必要である。いずれにしても、改革工程表、KPI、「見える化」事項が相当細かく整備してあるので、それぞれ丁寧に進捗管理をし、そのときに、この様な図を頭に思い浮かべて、どこにどういう効果、影響が及ぶのかを考えていくことが必要である。

4ページ、経済・財政再生アクション・プログラム2016でも強調されたように「見える化」の徹底と拡大という趣旨である。左図は市町村単位ベースで、横軸に経済指標

の変化、縦軸に財政力指数の変化をとっている。経済・財政一体改革というと、経済と財政がトレードオフあるいは、二項対立であるかのように捉えられがちだが、この図からも明らかなように、両方うまくいくか両方うまくいかないかという問題であることを改めて確認させていただきたい。右の図は、1990年と2010年の薬剤師の数を見ているが、今、薬剤師は、女性活躍というテーマの中で非常に重要な労働市場になっている。ただ、建設、介護、保育といった、厳しい人材不足が言われている領域がある一方で、人口当たりで2倍、3倍に薬剤師が増えている市町村がざらにある。セルフメディケーションの推進や、スイッチOTC化、医療費適正化計画の中でポリファーマシーの適正化ということをやらなければいけないが、薬剤師の役割をどう考えるか。それから、かかりつけ薬局や健康サポート薬局は、これまで何を成果として出し、今後出していくのが大きな論点ではないかと思う。院内処方、院外処方の問題もかねてからの課題であり、政府が決定した薬価制度の抜本改革に合わせて、調剤や医薬品が比較的重要度が高いテーマであると思っている。

○高橋委員 今回、制度・地方行財政ワーキング・グループと社会資本ワーキング・グループを統合した趣旨について、両ワーキング・グループの主旨をさせて頂いた立場から考えるところを申し上げる。本委員会の目的は、財政健全化と経済活性化の二兎を追うことである。佐藤委員からもミクロとマクロのつなぎという話があったが、そのつなぎの部分が、まさに街とか都市ではないかと思う。中央省庁から各省縦割りの目線でいろいろな政策が行われるが、一方で、地方再生とか活性化といったときには、街という単位で捉えなくてはいけないので、その街の中で、住民や自治体の方たちの努力により、ボトムアップで改革が行われていく。そういうことをどの様に促していくのが、主たるテーマでないといけない。そして、このように改革が進んでいけば、その自治体あるいは街の中で、経済が活性化し税収が増え、歳出が効率化し、それが財政健全化につながっていく。そういう絵が描けるのだと思う。したがって、そういう絵を描いていくためにも、このワーキングを統合する必要があると思った。これからのテーマは、そういった趣旨のもと、国と地方との関係をどう考えていくか、地方の権限や責任をどうするか、それから、都市や地域の活性化をどう考えていくか、そのときに、それを阻んでいる規制や補助、そういうものの障害には何かあるのか、あるいは官民連携も一つ大きなテーマだと思うので、どうしたらそれを促進していけるのかという観点から、これからも考えていきたい。そういう中で、共通した横串を刺すべきテーマが幾つかあると思う。一つは、地方行政の効率化という観点で、間違いなく横串を刺せるのがトップランナー方式、あるいはこれまでの幾つかの取組であり、着実にフォローしていく必要がある。それから、行政効率化と民間活用という観点に立てば、一つはやはりストック効果の政府全体への展開である。国交省の取組がかなりストック効果を意識されている感じになってきているが、他省庁の意識にはまだ、大分濃淡があり、深掘りの度合いも随分違うように思う。それと関連するが、



官民連携との関連で言えばやはりインフラをどうスマート化していくかも、横串を刺すテーマだと思う。IoT、AI、ビッグデータをどう活用していくのかという中で、財政の効率化、経済の活性化にもつながる話なので、引き続き着目していく必要がある。また、最近注目していることとして、首都高速道路会社がi-DREAMsというシステムを実用化しようとしていることがある。これは首都高の全ての構造物をデジタルデータ、具体的には点の集まりに置きかえるものであり、これにより極めて効率的なインフラのメンテナンス、マネジメントができるようになる。ようやくこういった展開も出始めているので、これをいかに道路ならば道路で横展開していくのか、あるいは、ほかの道路会社に広げていくか、自治体に広げていくか。そういうことが考えられると思う。それから、いろいろ見ている中で、やはり活性化を阻むものとして、土地の問題がある。空き家、所有者不明の土地の活用、林地台帳の整理、農地の集積・集約、こういった土地が絡むところで、まだまだ動かす余地があると思う。その辺も、横串のテーマとして取り組んでいきたい。それから、国と地方のシステムワーキング・グループとは離れるが、社会保障ワーキング・グループについて一言だけ申し上げたい。本委員会は2020年を一つのターゲットにしている。しかしながら、御案内のとおり2025年以降、団塊の世代が後期高齢者入りしていくわけであり、これから数年間に社会保障の改革をいかにビルトインしていくかが非常に重要だと思うので、そういう意味では本委員会の一番の大きな柱として、この社会保障の改革、これはもうワーキング・グループという立場を離れて、全員でいろいろな工夫をしながら、目的を達成するために協力していかなくてはいけない分野ではないかと思う。

- 新浪会長 全くおっしゃるとおりである。2025年に向けて社会保障の改革は大変重要な課題であり、「見える化」を始めとした施策を引き続き議論させていただきたい。
- 羽藤委員 資料10を使って説明させて頂く。昨年までに何が達成できて、何が課題として残っているかに関して、基本的には「見える化」や、リーディングプロジェクトを引っ張り上げることは比較的よくできたのではないかと思う。その一方で、例えば東日本大震災の様なあれだけ大規模な災害の復興に関して、再び大きな災害が起こったときに、財政上、相当な圧迫も考えられるので、過去の予算の使い方に関して、もう少し違った目で見えていくことも課題として残されていると思う。その上で、資料10に示したとおり、何が達成できてきて、何が課題として残っているのかということを見ると、全部で4つある。1つ目は、先ほど高橋委員も言われたように、土地の高度利用に向けてうまく回るような仕組み、これができていないのではないか。「見える化」等は随分進んだように思うが、実際には、その組織を地域ごとにつくって土地を評価して回していくことになるが、まだ組織づくりが進んでいないので、こういったことは重要であろうと思う。2つ目に、i-Constructionと言われるような分野の取組は、建設工事の迅速化に相当の効果がある。あるいは、新産業も創設できると思うが、そのためのデータインフラが先進的なところにはあるが、地方ではまだ展開が十分では

ない。こういう経済効果を生み出すような分野については、仕組みを整えていくことが必要であると思う。3つ目は、教育についてである。少人数教育等についてエビデンスをとっていくことは進みそうなところまで来ているが、一方で教育費は、当然家計を圧迫し、他の消費にも関連してくるので、小中高大と一貫したライフサイクルステージの中で、どのように教育のお金が回っているのかといった金銭面についてもエビデンスを整えていき、政策を考えていく必要がある。4つ目の科学・技術の司令塔機能については、研究の多様性と選択的投資のバランスをどのように設計していくのかに関して、少し縦割りでやっているという印象もあったので、今後の検討課題と思う。さらに、経済再生と財政健全化の二兎を追っているのかについてだが、社会基盤に関しては、ストック効果を出せる事業をいかに選別して、動かしていくのかというところについて、必ずしも十分にうまく進んでいないのではないかと。リニア新幹線や整備新幹線、羽田アクセス線、それから、国際拠点駅周辺のインフラ整備は、世界的に見ても、投資によるストック効果が間違いなく期待できる。しかし、複数の事業者が入りまじっている状態で、放っておくと、囚人のジレンマのような状態になり、投資のスピードアップがうまく進まない。進まないことによって、震災が起きたときに十分な対応がとれないことも考えられる。ここをいかに解きほぐして投資を生み出していくのか。そのための制度設計、強力な事業推進が必要と思う。また、同じような項目で、例えば自動運転のような技術開発がある。自動運転はどこで動くのかというと、当然道路なので、この自動運転という技術開発、あるいは環境、エネルギー代替車のような技術をどう日本の国内で推進していくのかに関しては、当然インフラである道路側との連携が必要となる。ここをどのように回していくかについて、海外のグーグル等の先進的な進め方と比べると、なかなか国内での進展がスピードアップしていかないという問題もあろうかと思う。社会基盤の整備、すなわちインフラの維持管理、更新は、当然地方の問題とも絡んでいくわけだが、トータルの技術開発、維持管理をどう回していくのかについて、地方自治体からの着実な計画の積み上げとあわせて、総合的な制度設計をしていかないと、今後、うまく回らない恐れが出てくるのではないかと。そういった点にきちんと対応していくことで、経済再生と財政健全化を実現できるのかなと思っている。

- 新浪会長 「電気自動車の急速な進展は、発泡酒税率と同様の問題を引き起こしている」という点について、詳しく教えてほしい。
- 羽藤委員 自動車の燃費が良くなるとガソリン税だと余り払わなくてよくなる。しかし、道路を使っていることには変わりなく、それだけ道路は傷めているということになる。インフラの維持管理という側面から見ると、道路を使った分だけ、応分課税するという仕組みにならないと、全部水素や電気に置き換わり、ガソリンはゼロになり財源がなくなる、そのようなことは実際にはないわけだが、ここの仕組みを整えないとインフ

ラの維持管理、更新にただでさえお金がかかる状態になっているのに回らなくなるので、しっかり考えていくべきではないかということである。

- 新浪会長 これは受益者がきちんと負担すべきだという考え。社会の大きな変化に備え、税の仕組みも考えていかなければならないということである。
- 佐藤委員 現在、道路のメンテナンスに関する租税には、かつては道路特定財源と言われた重量税や地方の自動車税があるが、これらは自動車を所有しているだけでかかる税金なので、実際に使っているかどうかはわからない。したがって、本当に考えなければいけないのは、このICT化を進める時代において、イギリスなどは一部導入しているが、道路料金についてである。つまり、道路を使ったことに対して料金を課す。これは高速道路だけでなく、一般道路においてである。ロンドンなどでは、目的が違っても、ロンドン市内に入るときにフィーを払う仕組みがあるので、そこは真面目に考えるべきことかなと思う。
- 古井委員 健康・医療・介護分野について。国民皆保険制度下で、2017年度に導入したデータヘルスについて、まだ少ないが実行した健保組合、国保で効果が上がっている。ポイントのひとつはカバー率にあり、特定保健指導であれば対象者の50%以上が参加をすると、集団全体でメタボが減ってくるという悪化・改善の構造が明らかになった。データヘルスに関しても、徹底することが大事だと思う。今春以降、被用者保険に関しては、ポータルサイトの導入が進む中で、これから評価指標の標準化、事業のパターン化、プレジジョンメディスン同様、予防のパターン化が必要であろう。起きていることをモニタリングするICTの導入も不可欠であると感じている。地域の都道府県化国保に関しては、実務は市町村単位でマネジメントをしていくので、受診率の向上策であったり、そのためのソリューションを開発しておくことが不可欠になる。職域の中でも最大規模である加入者数3,400万人の協会けんぽに関しては、中小企業診断士、社労士等の中小企業の社長様に寄り添っている方が6,000名、昨年健康経営アドバイザーとして認定をされた。こちらの人材には、100万事業所と保険者とのつなぎ役になっていただきたい。若年に関しては、予防効果および教育の意義は高いと考えられ、来年度から協力いただく県で小中学生の教育の中に初めてデータヘルスを活用した予防教育を行っていただけることになったので、これを注視していきたい。健康増進・予防について、重症化予防は非常に認知が進んでおり、今後は発症が抑制されたのかが検証課題である。少子高齢化に伴って1970年から比べると、職場のサラリーマンの平均年齢が7歳上がっている。罹患率で言うと2倍上がっている。健康投資をしなければ、生産性が落ちる社会構造になっている。今後はハイリスク者だけに手厚いモデルから、集団全体の最適を図るモデルへ、ダイナミックな転換が必要だと考える。介護に関しては、人生のライフステージでのどこに資源配分するのか、横串のデータ解析が必要だ。生産性や人材確保という視点でも、設計を見直していくことが必要である。

ワイズ・スペンディングに関しては、健康・医療を含めて、今の地域社会の課題解決には、どうしても横串の政策連携が必要だ。健康増進を進めることは、地域の活性化、労働生産性、労働力の確保ということに有用であり、自治体、企業、学校、家庭、あらゆるステークホルダーを巻き込むことが重要であるが、そこを所管する部局横断が行政では難しいと感じている。国民寿命の延伸を目指す際のステークホルダーの巻き込み方や地域格差を詰めるノウハウというのは、医療・介護資源のワイズ・スペンディングにつながる。どうしても医療・健康分野はコストと捉えられがちなのだが、これを投資に変えていくことが重要。今までのように、機器やツールだけを提供するのではなく、パッケージとして、システムとして国内外に提供していくことが目指していくべき姿だと感じている。

○新浪会長 質問が2点ある。

1点目はコストから投資への転換について。歳出を削減するだけでなく、経済の発展につなげることが本委員会の課題なわけだが、ここにどのようなバリアがあるのか。

2点目が、データヘルスの徹底は大変効果があることが判明してきたが、データの使い勝手について。今のデータは標準化されておらず、データはあるのだが使えないという話が多い。これを解決する必要がある。もとのデータが悪ければ、AIなども使えない。データを汎用的にする必要があり、国のベースではなかなか進まないが、地域で、法律的な障壁をどうやって除外すればいいかをお伺いしたい。

○古井委員 1点目に関して、血圧計や食品など、物として売られているので、どうしても日常生活の中で横串を通したことになっていない。血圧計について。ITなど長時間同じ姿勢で働く職場で夜中に倒れるケースが見られる。このような社員は、朝は血圧130でも夜中に測ると高値になっている。そのような職場では、残業するときに自動血圧計で測ることで、気づきや具体的なアクションにつながる。ライフスタイルに寄り添うことで、物からソリューションに変わり得るというのが、その意味である。2点目、会長がおっしゃった標準化だが、2つの視点がある。ひとつはレセプトや健診データである。これは統計データで、地域や職場の健康課題を「見える化」し、地域格差を見るにも有用だ。もうひとつは、忙しく働いている方が注意すべき生活習慣などは、もう少しデイリーな動的なデータが必要だ。前者は保険者や国だが、後者は事業者や自治体など個々に寄り添うステークホルダーが集めていくデータ。問題なのは、健診データ等の非日常データと日々のデータ、つまり行動がくっついていないこと。また、違う会社の血圧計を買うと、また違うソフトが必要であるといったことを何とかしなければいけない。健康ソリューションで元気になった、心身が楽になった、ということサービスをやるときの標準化だと思う。

○新浪会長 国では、歳出を効果的にして、無意味なものを減らすという、いわば当たり前のことを進めている。他方、民間からお金が使われたかという意味では、大変課題があると思っている。民間からお金が出てくる分野は、民間との協働が実現し

ているということだが、こういった分野にはまだ民間からの投資が起こってこない。これでは経済の再生というものは難しいのではないか。ワイズ・スペンディングが実現できていても、そこから民間につながってお金が使われるほどの効果はまだほとんど生んでいないのではないか。民間からの投資につながっていく方向性をどう目指していったらいいかについて伺いたい。

○古井委員 民間が頑張られている中で、健康や医療の分野では通行手形が必要と言われる。通行手形が必要な背景には、データが標準化されていないこと、サービスの効果が明示されていないこと、その評価指標の問題などがあるのではないか。それらが見えない中で、なかなか投資ができないということだと思っている。

○新浪会長 古井委員がビジネスマンとしてがんがんやってしまっただろうと思うが、こういう分野にビジネスが入れない基準があるのか。人の命や終末期にも係わってくるが、欧米、特にシリコンバレーを初め、これだけいろいろなところで研究が進んでいるのは、アプリケーションそのものが最終的にはビジネスになることを意味している。イノベーションがインセンティブになっていくことや、2025年を考えると、もっと早く民間にも参加してもらって、民間の発想も入れていかないと、このまま2025年を迎えてしまうと大変なことになる。

お話のあった通行手形については、早くやっていかなければいけないという問題意識を持っている。

○古井委員 医療の分野になるが、松田委員がアドバイスを受けている企業などは、課題の構造を理解されており、生き生きとした取組みをされている。新浪会長がおっしゃるように、専門的なアドバイスとともに少し背中を押してあげることは、大事だと思う。必要なコツは提供すればいいと思う。

○松田委員 今まで何が進んでいるのかについてだが、地域医療構想の効果が大きいと思っている。地域医療構想で、地域ごとに、具体的な将来の数字が示されて、病院関係者が、初めて自分事として、各地域の医療提供体制全体を考えることができるようになった。当初、いろいろな反発や批判もあったのだが、実際にデータが出てきて、いろいろなデータを見て、各地域で話し合うことによって、将来、どうなっていくのかという大体のインディケーションが見えてきて、各地域で何をしなければいけないのかということがわかるようになってきた。それに合わせる形で厚労省がかなり「見える化」の努力をされたことで、非常に物事が進んできていると思う。提出した資料についてであるが、厚生労働省の科学研究費をいただいて、幾つかの都道府県で介護のレセプトと医療のレセプトと特定健診のレセプトなどを全部つないで分析するというをやっている。これは2次医療圏単位で見たものだが、このようなことができるようになった。これは脳梗塞で急性期病院に入院した患者が3カ月後、6カ月後、どこにいるのか、どういうサービスを受けているのかということ調べたものである。脳梗塞の急性期の入院患者というのが100%。Aという医療圏であれば3カ月

で14.6%が一般病棟にいて、31.5%の方は回復期病棟に移って、半年たつと一般病棟は7.8%で回復が15.6%、療養が7.7%と比較的少なくなっている。外来にも47%戻っている。こう言う形で、いろいろなところの地域間の比較ができるようになる。もう技術的にはできるようになっている。例えば、訪問診療のところだと、半年後の状況で、Cでは5.6%だが、Bでは2.6%、連携もやられているところとやられていないところがある。国が、進めようと思っている医療・介護の連携や分析をする枠組みはできたので、あとはこれを一般化していただき、こういうデータに基づいて、それぞれの地域でいろいろな施策の効果をフォローアップする仕組みをつくっていくことが大事ではないか。ある自治体では、もう2次医療圏ではなくて、日常生活圏域でこの分析ができるようにしているので、こういう形で「見える化」がどんどん進んでいくような形になってきた。これをどのように使っていくかであるが、例えば、介護事業者の倒産が最近大きな話題になっている。その一方で、実はかなりの人たちが起業している。しかし、その起業はちゃんとしたマーケットリサーチの結果に基づいてやられているのだろうか。多分、違うと思う。本人が、そこでやりたいという思いで、やりやすいところで始めていると思うのだが、結局、介護事業者の方たちが、どこで何かやろうと思ったときに、それを後押しするデータがない。こういうデータをつくっていけば、訪問看護が余りやられていない地域や、デイサービスがやられていない地域などがわかってくる。そういう形で情報を提示することによって、介護事業者の方たちに経営が成り立つところで起業していくことが大事だろうと思っている。こういったデータを分析してみて、エビデンスもいくつか出せている。例えば、訪問看護がたくさんやられているところでは在宅医療が進んでいて、療養病床の入院が少ないということがわかってきている。そういうデータを見ていくことによって、施策として何を後押ししたらいいのか。ウイン・ウインの関係がつかれるのではないかとと思っている。他にいろいろな分析もしているのだが、この地域医療構想に絡めて、それぞれの地域で、保険者が、自治体の方と地域の医療・介護関係者の方が共通の認識・問題意識を持って話し合うことができるツールをつくっている。病院や診療所に関しては国のほうからいろいろなデータが公開されている。そういうものを使えばできるのだが、30分の診療圏の患者数が傷病別にこれからどうなっていくのかというようなことも推計できていて、公開をしている。それ以外に、これから課題になっていく医療費問題を考えるためのツール開発も行っている。都市部は医療経済のパイを大きくするという話ができると思うのだが、多くの地方都市、特に中山間地域は、これから撤退戦をやらないといけな。人口もどんなに頑張っても増えない。仮に今の診療報酬が全く変わらないとすると、ある地域では2010年の医療費を100とすると、2040年でその地域の医療費の支出というのは大体75%、25%減る。これを1人当たりの医療費にすると、25%増える。なぜかという、人口が減るからである。問題は、総医療費が減るのはいいのだが、1人当たりの医療費が25%上がる。この1人というの、実は5割が年金生活者な

のである。全体としての収入が下がっている状況で、1人当たりの医療費が25%上がっていくという状況に対し、保険者側も、そこで医療・介護をやっている人たちも、そこで医療が成り立つための工夫をしていかないと、地域そのものが、だめになってしまう。そういうことをデータに基づいて自分事として考える体制が、この地域医療構想をベースにしてできてきたことが非常に大きなポイントではないかと思っている。インフラをどう集約していくのかという議論も出てくる。例えば医療機関などを地域の中心に集めていく。医療機関と住宅を合築していく。そのようなことをやって、その地域の効率性を高めていくということのアイデアが出てくる。そういった情報の基盤は大体できてきたと思うので、こういう情報を使って賢い撤退戦をしてくれるトップランナーをどこかで見つけて、そのノウハウを一般化していくことを、四、五年かけてやっていかなければいけない時期に、もう来ているのではないかと思う。推計をやっていて、驚いているのは、平成22年の国勢調査のデータと、平成27年の国勢調査のデータを見てみると、この間に地方の人口減少のスピードが加速しているのである。これは深刻に受けとめないといけないかと思っていて、そういったことが見えるようになってきたことが一番のポイントかと思っている。

- 新浪会長 人口減少のスピードが加速していることは大変重要。コンパクトシティ化についても、経済合理性を追いかけないと、それぞれに対するベネフィットがきちんと提供できない。この辺がまた進んでいないように感じているのだがいかがか。
- 松田委員 いろいろな分析ができるようになってきて、例えば、今岩手県の復興道路の医療に対する効果というのを分析している。復興道路ができたことによって、湾岸部の人たちは、医療へのアクセスがよくなってきている。そういうインフラをつくったということなのだが、実はこれによってそれぞれの自治体で大きな医療機関を持たなくて済む。特に、救急などは一番金がかかる。アクセスがよくなれば、拠点のところには救急を持てば何とかなので、インフラを整備することが医療や介護にどういう影響を及ぼしていくのかが分析できるようになった点は大きいと思っている。ナショナルデータベースや、介護の「見える化」など厚労省が積極的に進めてくれているのは、本当にありがたい。それを分析できるためのオンサイトセンターなども東大や京大につくっているので、いかに活用していくのか。一番問われるのは、各都道府県でこのような分野にかかわっている研究者が自治体の方たちをどのくらいサポートして、インセンティブをつけていくのかだろう。厚労科学研究のような、こういう施策に資する研究にインセンティブをかけていくことで、意識的に一体的に動く仕組みをつくっていけば、いろいろなことの成功事例というのは出していっているので、ちょっと工夫すれば進むのではないかと思っている。
- 新浪会長 道路を作ることによる効果も検証する必要があるが、今後は医療や介護とともにほかの施策もあわせ持って取り組まなければいけない。

もう一つの施策は、遠隔医療などの最新のテクノロジーをもっと活用すべきということ。これは医師法の問題にもかかわってくるが、現状の事例をもっと広げることによって、どのような効果を生むのか。看護師ができる処置をもっと拡大してはどうか。人の配置の問題でもあるが、薬剤師も然りで、それぞれ役割分担を再構築すれば、生産性も上がり、QOLも上がってくる可能性もあると思うが、いかがか。

○松田委員 医療のニーズそのものが変わってきていることに対して、我々医療界の人間が気づかないといけないと思っている。地域医療構想でいろいろなデータが出てきて、実際にいろいろなところでお話を皆さんでしていただくと、典型的な急性期というのが、かなり減ってきているというのは、気づかれています。資料のデータで、脳梗塞で急性期病院に入る患者の、大体2割から3割ぐらいは、半年前には介護保険を使っている。大腿骨の近位部骨折で急性期病院に入院する患者の半分程度は、既に介護保険を半年前に使っている。今まで私たちは1次医療、2次医療、3次医療というピラミッド型で考えてきているのだが、そういう状態ではなくて、急性期と介護などが同じ平面上で行ったり来たりする状況になっている。急性期の場面でも、実は認知症のケアが非常に重要になってきているように、ケアというものが大きくなってきていて、会長がおっしゃったように、看護師の役割は非常に大きくなってきている。そういうところをどう権限移譲していくのかということに関して、もう一定の方針を出さなければいけない時期に来ている。医療提供体制自体が、まだ人口が若かった急性期中心の医療体制がつくられてしまっている。実際にはすでに現場のニーズは変わってきている。現場のニーズが変わってきているのにもかかわらず、それに対応した医学教育や看護教育もできていないのが現状であると思う。急性期に偏重し過ぎている。データに基づいて、医学教育自体も変わっていかないといけないと思う。実はその芽は出ていて、全国医学部長病院長会議などでも、大学としてもう少しポストアキュートを教えなければいけないし、入院前後も含めて、チームでケアすることを教えないと、今のニーズに合っていないといったような意見が挙がっている。文科省も含めてどうやっていくのか。古井委員のご指摘のように、人材をどうするのかというのは一番大きな話になってくる。そういうことをやっていきながら、権限移譲の話もやっていくのだろうと思っている。

○新浪会長 介護と医療のところの線引きなども、医師だけではなく看護師と介護士の役割分担をどう考えていったらいいか。また、介護士そのもののレベルアップもしていかなければいけない。介護士が准看護師や看護師になる道を作ることがいいのではないかと考えている。

○松田委員 それはそのとおりだと思う。縦割りの弊害が出ていて、かなりオーバーラップする。ただし、そのオーバーラップした部分を明確に切り分けていくと、恐らくコストが非常に高くなってしまおう。日本の職制のいいところは、かなりオーバーラップがあることが非常に大事で、本来看護師がやるべきところを少し医師がやってい



たり、本来看護助手の方がやるところを看護師がやっていたり、それらによってニッチがなくなっているという側面がある。みんなで作れているということがあって、少し欧米などに比べるとコストが安くなっている部分はある。明確に職種を、業務を分けていくということをやり過ぎてしまうと良くないと思っているのだが、グレーゾーンを残しながら、共通の部分をもどのように設計していくのが大事であろう。私はやはりオランダが参考になると思っている。オランダはかつて介護士と看護師は別の協会であったが、一本化した。これは財界からかなり圧力があつたのだが、関連して教育をモジュール化したのである。モジュール化して、最初、介護士で入ってきた人たちが、例えば大学とか看護の専門学校に通ってモジュールをとっていくと、看護師になれるという仕組みをつくった。よく考えてみると、看護と介護は同時にいろいろ入ってくる場面がすごく多いので、そういう形で介護と看護の一体化をして、しかも、全体として職種のステータスも上げたということは、非常に大きなポイントであろうと思っている。この辺は、今度慶應に移られる堀田聡子先生がオランダのそういった制度の専門家でいらっしゃる、かなり調査されている。その中で、看護と介護を一体化して、大規模化して、ステーション化したことによって、介護士の方たち、看護師も含めてすごく生産性が上がったということが出ているので、そのようなことも参考にさせていただき、看護師と介護士の関係なども少し考えていただけないか。

○新浪会長 それでは、本日から委員になられた印南委員からも一言お願いします。

○印南委員 オブザーバーとして参加している慶應大学の印南である。先ほどからお話を伺っていて、歳出改革をしつつ、それを経済成長につなげるということだが、私が関連する分野は歳出改革の方だと認識している。個人的には、まだたくさんの歳出を削減できるエリアがあるのではないかとと思っている。特に、人材育成が行き過ぎている側面で、それが一種の圧力になり、必要以上に医療費を使っている部分もあると思っている。そういう部分をいぶり出して見えるようにし、今後、何か提案できたらと思っている。

○新浪会長 本日欠席の赤井委員、牧野委員、山田委員からも資料をいただいているので、事務局から御紹介いただく。

○事務局 赤井委員、牧野委員、山田委員からいただいている資料7から資料9について簡単に紹介する。

資料7、赤井委員提出資料。現状と方向性ということで、経済・財政一体改革の改革工程表について、その有効活用のための3つの視点の改善を提案されており、1つ目が、省庁間や国と地方間の連携役割分担のあり方ということについて、どのような連携をすると効率的、効果的なのかということについて、情報を随時整理して、工程表に追加していくことが、工程表を深化させるのではないかとということ。2つ目として、進行状況の把握とその要因分析。実際の進行状況がどうなっているのかを同時に確認できていない。予定と現実を同時に整理して、乖離がある場合に、その原

因が何か、その乖離を埋める方法をいつまでに措置するのかを明示していく仕組みが望ましいのではないか。3つ目が、財政貢献の視点の明記ということで、税收拡大やコスト効率化の実現可能性について、それから、どれくらいの程度のものになるのかということについて、確実に記入していくことが大事ではないかということである。

資料8、牧野委員提出資料。大きく分けて、成果と課題とワイズ・スペンディングに分かれている。成果と課題については、財政健全化では一定の成果があらわれているが、経済再生は今後の課題ということであり、2つ目のパラグラフにあるが、経済再生分野での展開の仕方は大きな課題ということ。その次、マクロ的にその地域経済の現状を「見える化」することが難しい部分もあるかもしれないが、こうした「見える化」は大事であると。牧野委員の飯田・南信州地域については、こうした「見える化」を「経済自立度」という独自指標で行って、「地域経済の活性化プロジェクト」を作成し、PDCAを回していく。これを10年以上積み重ねて、航空宇宙や環境分野の次世代の育成を図ってきているということ。ワイズ・スペンディングについて。地域における改革について、まだまだ工夫の余地があるということ。ワイズ・スペンディングには「財政の健全化に関わる支出の工夫」と「経済再生に関わる付加価値創造への投資」の両面があると捉えていて、ワイズ・スペンディングが浸透した地域はイノベーションが起こせる地域になるのではないかと考えている。別紙として、飯田市の取組、インバウンドの各事業の取組を提示してあるが、PDCAにおけるDoのところ、共創、ともにつくるところが機能することで、いろいろな主体に参加してもらうことができ、さまざまな課題への対応が期待できる。こうしたこともイノベーションの創発と捉えているという御意見である。

資料9、山田委員提出資料。2つ目の○、今後もさらなる「見える化」を通じて明らかになるファクトに基づいて、歳出の中身の大胆な見直し、選択と集中の議論を徹底して行うことが必要である。また、2018年度PB赤字の対GDP比▲1%などの目安の経済・財政再生計画の目標の達成に向けた道筋を確認すべきではないかということ。2. PDCAのさらなる明確化について。1つ目の○、PDCAを通じて進捗の芳しくない施策の入れ替え、代替する施策の追加を行う等の具体的な行動につなげることが引き続き肝要である。2つ目の○、タイムリーに各改革項目の進捗を把握できる仕組みの具体化・明確化を行うべき。3つ目の○、KPIの第1階層、第2階層、それから財政収支への影響、PBバランスへの影響という関係がしっかり明確になるようにしておくことが望ましいということ。3. が「見える化」であるが、1つ目の○、1人当たりの概念を踏まえたデータで横比較をすることが大事だということ。2つ目の○、PB黒字化のさらに一歩踏み込んだアプローチとして、ある政策目標を達成するために最も効率的な施策は何かということを分析する。具体的にその指標間の相関関係の分析などを通じてヒントが得られるのではないかということ。最後の○、経済再生・財政健全化の両面に貢献する事業として、PPP/PFI、それから、公的不動産、PRE活用に

についても「見える化」データの活用も踏まえて一層推進することが望ましいということで、例えば公共施設のデータの「見える化」と、PPP/PFI、PRE活用の推進による経済活性化を結びつけることができるのではないかと。自治体、地方自治行政におけるICT化、アウトソーシングについて、財政健全化だけではなくて、経済活性化の側面からも効果を測定すべきではないかといった御意見を載している。

○新浪会長 今まで皆さんからいただいた意見の中で、皆さんのほうから御質問、御意見、さらにあればお願いしたい。

○鈴木委員 1点だけ追加させて頂く。これまでインセンティブ改革や、公共サービスのイノベーションという概念で取り組んできており、これは現場の納得、すなわち「見える」「分かる」「変えていく」というものだが、タイプとして2つあると考えている。一つは、インフォームドコンセント型。コンパクトシティや連携中枢都市圏のように、情報を広くお伝えし、それに合意して頂いた上で、先進・優良事例の横展開型で進めていくタイプの改革。もう一つは、パターナリズム型。健康支援であれば、こうやっていけば健康になれるというモデルがあるのであれば、そのモデルを当てはめていく。それから、全国同じようにやるべきだという趣旨で言えば、地域医療構想もそちらの分類であり、地方財政のトップランナー方式もそうだろう、このパターナリズム型でやる改革は、横展開というよりはEBPMであり、よりデータに基づいて進める必要がある。そういう2つのタイプの改革が、実は行われていると整理できるのかなと思う。そういう意味で、内閣府の「見える化」データベースや、厚労省のNDBオープンデータも整備され、情報が揃ってきており、改革のインフラは整ってきている。しかし、それらはまだ余り活用されていない段階であり、実際にそれらを多くの人で使ってみないと、使えるデータなのかどうかも分からない。「見える化」の徹底、拡大ということで、先程申し上げたことにつけ足しで申し上げた。

○新浪会長 それでは、これまでの論点を簡単に整理し、思うところをお話する。

「見える化」については、取組が緒について、データそのものは出てきた。今度はこれをアクションにどうつなげていくのかという段階に来ていると思う。そのために、今般、評価・分析ワーキング・グループを設置したが、これらのデータをしっかり活かして、伊藤元重主査、高橋主査に御活躍頂いて、しっかりと分析、アクションにつなげていくことで、一つ段階を進めていきたいと考えている。

一方で、この1年半を通じて、実はこんなにいい事例が沢山あるということに感心した。いわゆる終末期医療に関しても、独自ガイドラインを作成するなど、自治体や医療現場でも取組が進んでいる。今後の課題は、これをいかに横展開するかということに尽きるのではないかと。優良事例を横展開し、地域差をどう埋めるのかという方法論や、インセンティブの仕組みをもっとしっかり考えていかなければいけない。そのインセンティブの中でも、コミュニケーションが非常に重要だと考えている。ステークホルダーである住民の方々に対して、自分の地域と他の地域がどうなっているのかと

いう情報が余り知らされていないのではないか。したがって、こういったコミュニケーション戦略も非常に重要であり、しっかり取り組んでいかなければいけない。

それから、地域差を解決する上で、中央のガバナンスをどう考えて、誰がどう進めるかも議論する必要がある。地方分権はわかるが、一方でお金をコントロールしているのは中央である。また、例えば医療・介護でも省をまたぐ分野もあり、中央のガバナンスの利かせ方も検討する必要がある。さらに、国保の調整交付金など、インセンティブを逆行するような仕組みもあり、これもきちんと是正していかなければいけない。

また、まだ「見える化」の中で手がついていないところもあるのではないか。一方で、もっと民間投資を呼び込むということが大前提にあったが、先ほど古井委員をはじめ、皆さんとお話をさせて頂いたが、もっと民間の活力をどう活用するのかが入ってこないと解決策にはならないのではないか。このまま行くと、社会の生産性は間違いなく落ちる。昨日の諮問会議で指摘申し上げたが、働き方改革の実現に向けて、効果が出るまでには少し時間がかかる。働き方改革を実行して、最初は残業代が減るが、時間が経ってから効果が出るような取組を、今後どのように進めるのか。これは、後期高齢者の医療、介護費を将来的に下げるために、今、健康づくりに努力するといった取組と同じである。今をインセンティブ化して、将来効果が出るという、いわゆるネットプレゼントバリューに対してお金をかけるため、経営的にも大変難しい。このインセンティブの仕組みをどう構築していくのかは大変重要である。

働き方改革については、年収を2%上げているのに、統計を見ると、所定外給与いわゆる残業手当は下がってしまっており、これでは本末転倒である。

もう一つのインセンティブとして重要なのは、国民皆保険を2025年に向けて本当に維持できるのかということ。オプジーボを半額にしたところで、保険適用をどんどん増やして新しい薬を入れていっては元も子もない。ワイズ・スペンディングに向けて、薬などについても問題意識を持たなければいけない。他方で、QOLを確保するためには効果のある薬はどんどん使わなければいけない。こうした環境をつくるために、現在の仕組みをどう変えていくのかという課題に取り組まなければいけない。

2025年には消費がますます減り、経済活動が鈍化することが危惧される。今日のお話を聞いていて、2025年に起こり得る状況に警鐘を鳴らすより、地域でうまくやっていることを横展開させる、すなわちコミュニケーション戦略をとっていくことが正しいのではないかと実感した。

本日お話を伺ったことを、ぜひ経済財政諮問会議でも議論していきたい。ミクロのところからもアプローチしないとマクロが良くなれないなという話、また、マクロが最終的に良くならなければいけないという議論をさせて頂いたことは、会長として大変ありがたかった。ぜひ活かしていきたいと思う。

それでは、越智副大臣よりお話を頂きたい。

○越智副大臣 皆様のご議論に感謝申し上げます。また、新浪会長におかれては、現場に根差した経営感覚を持って大変強いリーダーシップでこの会を進めて頂いていることに改めて感謝を申し上げます。ワーキング・グループは再編されたが、先生方には引き続きよろしくお願ひしたい。去年の8月にこの職に就かせて頂いた後、ワーキング・グループは何度か出席させて頂いた。本日は、この1年半の成果と課題をお一人お一人の委員の先生方からお伺ひし、いかにこれまで、様々な分野で御活躍の先生方が英知を絞って、頭を使って、あるいは体と口を使って、いろいろなことを検討していただいたのだなと改めて感じた次第である。その中で、先ほど新浪会長からもお話があったとおり「見える化」が前に進んできた。多分、その中で新しい視界が広がってきて、岐路に立っているのではないかと思う。その中で感じたことを端的に2つ申し上げたい。2020年度のプライマリーバランスの黒字化に向けて財政健全化にしっかり取り組むことと経済成長を実現するという二兎を追うというお話であるし、この会のもともとの存立基盤だと思うが、ミクロとマクロ、財政と経済の2つについて、本日の議論を聞いていて感じたことは、コストを投資にすることである。国全体で考えると、一億総活躍というのが、このコストから投資へという話で、経済成長で稼いだお金を、希望出生率1.8実現のために使い、また、働き手が減らないように介護離職をゼロにするために使う。それによって、人口と就労者が維持できて経済成長する。この大きなサイクルになっている。そういう意味では、ワイズ・スペンディングという言葉に代表されるかもしれないが、それぞれの分野で、このコストと投資の2つをどう考えていくのか、これに取り組んでいかなければいけないと個人的には考えた。2点目は、時代の変化やテクノロジーの進展の中で、必要性は変化するというのを改めて感じさせてもらった。松田委員から医療ニーズが変わったという話もあったし、羽藤委員から電気自動車になったら応益負担の考えに照らして、道路財源は一般財源化されているわけだが、必要性が変化することは考えないといけないと思った。また、自動車の自動運転が進んでいくと、道路のあり方も変わっていくので、同じような道路をつくれればいいという話ではなくなるということも考えると、必要性というものはスタティックではなくてダイナミックであり、そのダイナミズムを見通して考えなければいけないと教えていただいた。

この会議の今後については、まず、引き続き改革工程表の項目を着実に実行していくということなので、よろしくお願ひしたい。2つ目は、2018年度に行う経済・財政再生計画の中間評価に備えて、先ほど会長からもお話があった評価・分析体制を強化するという事なので、ここもぜひよろしくお願ひする。その次に、経済財政諮問会議との連携を強化する観点から、まずは骨太の方針の議論に向けた具体的な提案をいただきたいと考えている。今後、それぞれのワーキング・グループで専門的な知見をいただきながら、さらに議論を深めていただけることを心からお願ひし、また、皆様の絶大なる御協力をお願ひして、私からの挨拶とさせて頂く。

○新浪会長 とりわけ、伊藤元重委員、高橋委員には、主査として大変重要な任務を引き受けていただき、これが国を大きく良い方向へ変えていく原動力になると思うので、よろしく願います。羽藤委員に電気自動車のことを言われてふと思ったが、もっと社会的なインパクトがあるのが、実はパーツの数が減って中小企業は大変厳しくなるということである。したがって、全部が電気自動車にはならないが、実はこれが意味することは、社会的に一本足打法で生きている日本が大変なことになってしまうということも、インプリケーションとしてある。電気自動車が広まるとガソリンが大きく減るということは、どういうインプリケーションがビッグピクチャーとしてあるのかという論点もあるとふと思った。さて、本日のいろいろな御意見を経済財政諮問会議にも活かしていくので、ぜひともワーキング・グループでさらに議論を進めて頂きたい。